

該当地域の要望額に沿う交付を行った。両事業とも国が制度化を行っている事業であるが、制度と予算は別であることから、財源不足が生じているのが実態である。県、土地団体連合会、市長等において予算要求をしているが、28年度は満額交付されない実態である。今後においては、国に対し強く予算要望をする。

建設環境部門

質問 最近、鎮火情報が入らないのは何故か。

答弁 火災情報はそもそも消防団員への出動用のもの。システム運用変更により、一般市民には鎮火情報サービスが出来なくなった。

質問 避難情報や避難所のあり方について。

答弁 台風10号は、避難情報の具体的な行動や避難所指示など多くの反省点が出た。庁内アンケートや意見を参考に、災害時の周知の仕方や水害、地震別に分けた一般行動を示す。ハザードマップ全戸配布に併せ住民説明会の開催や具体的事象を想定した訓練をしたい。本市タイムライン（防災行動計画）に

ついでには年内の作成に努めたい。

質問 東北油化跡地の利用見込みは。

答弁 今年の7月に宮城県にある廃塩ビ管の回収・再生業者の(有)中部マテリアルが競売で取得したとの情報。操業時期等詳細は不明。年内に地元説明会を開催するよう要請する。

質問 北上川無堤防地区の状況について。

答弁 市内に3箇所ほどの無堤防地区があり、早期完成を願う毎年国や県に要望している。築堤には長期かつ巨額の経費がかかることから、前沢治水対策協議会や黒石地区築堤期成同盟会の活動も有効と考えている。

質問 街路灯電気料の支援について。

答弁 電気料の行政支援に各区バラツキがあることから、年度内に負担金制から補助金制に変える予定である。

質問 上水事業における供給単価と給水単価を比較すると原価割れとなっているが。

答弁 人口の減少や老朽管の入替工事費の増高や、簡易水道事業の統合によるもの。決算状況を精査の上、平成30年4月改定を目指し年度内に方向性を出したい。

決算審査特別委員会附帯意見

平成28年第3回奥州市議会定例会にて審査した、平成27年度決算については次の意見を付して原案のとおり認定しました。

会 計	内 容
一 般 会 計	1 コンプライアンスの遵守と内部統制システムの確立を図られたい。 2 生活保護世帯からの滞納市税の徴収について、慎重に対応を検討されたい。 3 不在者投票指定施設において、外部立会人の活用を更に推進されたい。 4 保育施設並びに学校等の施設修繕への予算拡大に努められたい。 5 通学路の安全対策拡充に努められたい。 6 空き家について、その活用と特定空き家の対策を推進されたい。 7 水害等の防災減災対策について、万全を期されたい。 8 市営住宅の入居者選定方法について、更なる検討を図られたい。
水 道 事 業 会 計	企業債発行のあり方について十分検討し、経営基盤の安定強化に努められたい。
病 院 事 業 会 計	新病院のあり方については早期に検討を進め、適時議会に対して説明をされたい。
国民宿舎等事業会計	国民宿舎の会計については、更に正確を期すよう努められたい。